

【学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて】

学校法人会計は、文部科学省令「学校法人会計基準」に基づき経理処理が行われ、【資金収支計算書】【活動区分資金収支計算書】【事業活動収支計算書】【貸借対照表】で構成されています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究その他の諸活動により生じるすべての収入と支出の内容、並びに支払資金のてん末を示しております。資金収支計算書には、当該会計年度のキャッシュフローに該当しない前受金、未収入金、未払金、前払金などを加えますが、これらを資金収入調整勘定・資金支出調整勘定を設けて調整することにより、総額としてキャッシュフローを示しております。

【活動区分資金収支計算書】

資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動（財務活動等）」の3区分に分け、それぞれの資金の流れを明らかにしています。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い形式です。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と、人件費や教育研究経費などの事業活動支出を対比し、収支の均衡状況を示すものです。企業会計の損益計算書に近いものですが、基本金組入額を控除する前の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額（基本金組入前当年度収支差額）が企業会計の最終損益と同じになります。

【貸借対照表】

貸借対照表は、期末時点の資産と負債や純資産（基本金・翌年度繰越収支差額）を把握し、財政状態の健全性を表すものです。企業会計における貸借対照表とほぼ同じ構造となっておりますが、学校法人会計における基本金と企業会計における資本金の概念が大きく異なります。

企業会計は営業活動の成績を表し、当該年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としていますが、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることを主たる目的としています。

【学校法人会計の科目について】

【学生生徒等納付金】

授業料・施設費・入学金などの学生・生徒から納付されるものです。

【手数料】

入学検定料や証明書発行手数料などです。

【補助金】

国や地方公共団体などから交付される補助金です。

【資産売却収入】

不動産や有価証券など、資産売却による収入です。

【付随事業・収益事業収入】

食堂・寄宿舎など教育活動に付随する活動に係る収入や、外部からの委託を受ける受託事業収入、収益事業からの収入、講座受講料などの収入です。

【受取利息・配当金収入】

預貯金の受取利息などです。

【人件費】

役員、専任教職員、非常勤教職員などに支給する給与（本俸・期末手当・各種手当）や所定福利費、退職金などです。

【教育研究経費】

教育・研究活動や学生・生徒の学習支援・課外活動に支出する経費です。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生・生徒の募集活動など、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。

【予備費】

予算編成時において予期しない支出に対処するために設けているものです。

【基本金】

第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書などの自己資金で取得した固定資産の額です。

第2号基本金：固定資産を取得するために留保した預金などの資産の額です。

第3号基本金：奨学基金、研究基金として継続的に保持し、運用する資産の額です。

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額です。

決算の概要

①資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

教育研究に関連する全ての収入及び支出を明らかにする資金収支計算書における決算額は13,628百万円（前年度比738百万円増加）となりました。

(単位：百万円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	4,491	4,543	4,520	4,280	4,155
手数料収入	103	103	86	91	87
寄付金収入	832	838	705	575	423
補助金収入	1,127	1,071	1,184	1,177	1,285
資産売却収入	167	2	1	0	0
付随事業・収益事業収入	840	740	545	576	593
受取利息・配当金収入	239	228	218	208	213
雑収入	232	235	217	241	167
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,932	1,904	1,793	1,760	1,772
その他の収入	2,942	1,858	2,043	1,698	2,448
資金収入調整勘定	△1,914	△1,970	△1,970	△1,831	△1,879
前年度繰越支払資金	3,479	4,212	3,278	4,114	4,365
収入の部合計	14,469	13,765	12,619	12,890	13,628

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	4,013	4,041	3,921	3,576	3,710
教育研究経費支出	1,363	1,363	1,304	1,216	1,551
管理経費支出	1,124	996	908	956	1,086
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	474	280	81	509	2,095
設備関係支出	271	267	349	108	240
資産運用支出	2,908	3,410	1,911	2,211	1,010
その他の支出	253	273	185	168	288
資金支出調整勘定	△149	△144	△152	△219	△145
翌年度繰越支払資金	4,212	3,278	4,114	4,365	3,792
支出の部合計	14,469	13,765	12,619	12,890	13,628

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書を3つの区分ごとに資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額が187百万円（前年度比1,076百万円減少）、施設整備等活動資金収支差額が△864百万円（同388百万円増加）、その他の活動収支差額が105百万円（同135百万円減少）となりました。

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,593	7,447	7,200	6,924	6,593
教育活動資金支出計	6,500	6,400	6,133	5,748	6,347
差引	1,093	1,046	1,067	1,176	246
調整勘定等	71	△54	△112	88	△59
教育活動資金収支差額	1,164	992	955	1,264	187
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	886	1,071	892	704	2,192
施設整備等活動資金支出計	1,929	3,147	1,329	1,917	2,935
差引	△1,042	△2,077	△438	△1,213	△744
調整勘定等	△71	△69	△56	△39	△121
施設整備等活動資金収支差額	△1,114	△2,146	△493	△1,252	△864
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	50	△1,154	461	11	△677
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,404	1,063	1,388	1,156	547
その他の活動資金支出計	1,725	841	1,011	911	443
差引	678	222	377	245	104
調整勘定等	4	△2	△3	△6	1
その他の活動資金収支差額	682	220	374	240	105
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	733	△934	836	251	△572
前年度繰越支払資金	3,479	4,212	3,278	4,114	4,365
翌年度繰越支払資金	4,212	3,278	4,114	4,365	3,792

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/ 教育活動資金収入計	15.33	13.33	13.26	18.26	2.84

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単年度における財務状況を示す事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は△901百万円（前年度比873百万円減少）となりました。経常収支差額は△670百万円（同862百万円減少）、基本金組入前当年度収支差額は△810百万円（同979百万円減少）となりました。

位：百万円）

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,491	4,543	4,520	4,280	4,155
	手数料	103	103	86	91	87
	寄付金	826	782	702	572	409
	経常費等補助金	1,113	1,059	1,146	1,177	1,202
	付随事業収入	829	728	531	564	575
	雑収入	233	232	222	241	168
	教育活動収入計	7,594	7,448	7,207	6,925	6,596
	事業活動支出の部					
	人件費	3,946	3,856	3,636	3,540	3,635
	教育研究経費	2,304	2,328	2,279	2,222	2,540
	管理経費	1,341	1,221	1,133	1,190	1,320
	徴収不能額等	0	0	1	1	2
	教育活動支出計	7,591	7,405	7,050	6,953	7,498
教育活動収支差額	3	43	157	△28	△901	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	239	228	218	208	213
	その他の教育活動外収入	11	12	15	13	18
	教育活動外収入計	250	240	233	220	231
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	250	240	233	220	231	
経常収支差額	254	284	390	192	△670	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	40	1	1	0	0
	その他の特別収入	25	74	50	7	104
	特別収入計	65	75	51	7	104
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	138	8	14	30	243
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	138	8	14	30	243
	特別収支差額	△73	67	37	△23	△140
	基本金組入前当年度収支差額	180	351	427	169	△810
基本金組入額合計	△324	△37	△221	△525	△1,906	
当年度収支差額	△144	314	206	△356	△2,716	
前年度繰越収支差額	△5,316	△4,054	△3,737	△3,459	△3,745	
基本金取崩額	1,405	3	73	70	1,330	
翌年度繰越収支差額	△4,054	△3,737	△3,459	△3,745	△5,130	
(参考)						
事業活動収入計	7,909	7,764	7,491	7,153	6,931	
事業活動支出計	7,729	7,413	7,064	6,983	7,741	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
人件費比率	人件費/経常収入	50.30	50.15	48.87	49.54	53.24
人件費依存率	人件費/ 学生生徒等納付金	87.86	84.87	80.45	82.71	87.49
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	29.37	30.27	30.64	31.10	37.21
管理経費比率	管理経費/経常収入	17.10	15.88	15.23	16.65	19.33
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支 差額/事業活動収入	2.28	4.52	5.70	2.37	△11.68
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動 収入-基本金組入額)	101.90	95.94	97.17	105.37	154.05
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/ 経常収入	57.25	59.09	60.75	59.90	60.86
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	10.58	10.84	9.53	8.10	6.21
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/ 経常収入	10.53	10.17	9.44	8.01	5.99
補助金比率	補助金/事業活動収入	14.25	13.80	15.80	16.46	18.54
経常補助金比率	教育活動収支の補助金/ 経常収入	14.18	13.78	15.41	16.48	17.61
基本金組入率	基本金組入額/ 事業活動収入	4.10	0.48	2.95	7.34	27.5
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	15.17	16.02	16.95	17.77	16.26
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	3.23	3.69	5.24	2.69	△9.82
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/ 教育活動収入計	0.04	0.58	2.19	△ 0.40	△13.66

③貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和5年3月31日時点の財政状態をあらわした貸借対照表では、資産の部合計が58,444百万円（前年度比1,016百万円減少）となりました。負債の部合計3,806百万円を差し引いた純資産の部合計は54,638百万円（同810百万円減少）となりました。

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	54,970	55,915	55,082	55,028	54,505
流動資産	4,312	3,380	4,223	4,432	3,938
資産の部合計	59,282	59,294	59,305	59,460	58,444
固定負債	2,386	2,146	1,803	1,712	1,589
流動負債	2,395	2,298	2,224	2,301	2,217
負債の部合計	4,781	4,443	4,027	4,013	3,806
基本金	58,555	58,588	58,737	59,192	59,768
繰越収支差額	△4,054	△3,737	△3,459	△3,745	△5,130
純資産の部合計	54,500	54,851	55,278	55,447	54,638
負債及び純資産の部合計	59,282	59,294	59,305	59,460	58,444

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産	92.73	94.30	92.88	92.55	93.26
有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	45.88	44.69	43.41	42.23	44.29
特定資産構成比率	特定資産/総資産	45.06	47.75	47.66	48.54	46.83
流動資産構成比率	流動資産/総資産	7.27	5.70	7.12	7.45	6.74
固定負債構成比率	固定負債/ (負債+純資産)	4.03	3.62	3.04	2.88	2.72
流動負債構成比率	流動負債/ (負債+純資産)	4.04	3.87	3.75	3.87	3.79
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/ 総資産	44.10	45.79	47.80	49.13	46.81
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/ 経常支出	4.02	4.22	4.55	4.73	4.13
純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	91.93	92.51	93.21	93.25	93.49
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/ (負債+純資産)	△ 6.84	△ 6.30	△ 5.83	△ 6.30	△8.78
固定比率	固定資産/純資産	100.86	101.94	99.65	99.24	99.76
固定長期適合率	固定資産/ (純資産+固定負債)	96.63	98.10	96.50	96.27	96.94
流動比率	流動資産/流動負債	180.01	147.11	189.87	192.62	177.64
総負債比率	総負債/総資産	8.07	7.49	6.79	6.75	6.51
負債比率	総負債/純資産	8.77	8.10	7.29	7.24	6.97
前受金保有率	現金預金/前受金	218.02	172.19	229.43	248.00	213.99
退職給与引当特定資産 保有率	退職給与引当特定資産/ 退職給与引当金	98.98	100.23	100.64	102.85	107.82
基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.50	99.60	99.69	99.79	99.88
減価償却比率	減価償却累計額/ 減価償却資産取得価額	52.71	54.47	56.43	58.46	59.9
積立率	運用資産/要積立額	90.61	91.36	92.24	91.97	85.81

④収益事業の状況

ア) 貸借対照表

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	400,333,914	流動負債	30,757,217
固定資産	895,320,003	固定負債	20,000,000
		負債合計	50,757,217
		純資産の部	
		株主資本	1,244,896,700
		純資産合計	1,244,896,700
資産合計	1,295,653,917	負債・純資産合計	1,295,653,917

イ) 損益計算書

(単位：円)

科目	金額
売上高	60,069,686
販売費及び一般管理費	87,129,599
営業利益	△27,059,913
営業外収益	1,378,676
営業外費用	0
経常利益	△25,681,237
特別損失	17,781,763
税引前当期純利益	△43,463,000
法人税等	70,000
当期純利益	△43,533,000